経済日誌

2025年10月

P＝ポイント

国内

2日	**10年債利率1.7%に引き上げ 17年ぶり高水準** 財務省は、10年物国債の入札で表面利率を7～9月の年1.5%から1.7%に引き上げ。市場金利を反映して、2008年7月以来17年ぶりの高水準。
3日	**8月の完全失業率2.6% 5カ月ぶり上昇** 総務省が発表した8月の完全失業率（季節調整値）は2.6%で、前月比0.3P上昇。5カ月ぶりの上昇となり、より良い条件を求めて離職する動きが増えている模様。
6日	**高市総裁誕生 日経平均初の一時4万8,000円** 高市早苗自民党総裁が誕生。6日の東京株式市場は、日経平均株価（225種）が急伸、取引時間中には初の4万8,000円台に乗せた。積極的な財政政策で景気を下支えするとの見方が追い風。
8日	**9月の街角景気、 5カ月連続上昇** 内閣府が発表した9月の景気ウォッチャー調査（街角景気）で、現状判断指数（DI、季節調整値）は、前月比0.4P高い47.1と5カ月連続で上昇。家計動向関連や雇用関連の押し上げが要因。
13日	**大阪・関西万博閉幕 来場者2,500万人超え** 大阪市の夢洲で開かれていた大阪・関西万博が閉幕。158の国と地域が参加し、184日間の会期中、2,500万人を超える一般来場者が訪れた。
15日	**訪日客、最速3,000万人超え 初の4,000万人突破も視野** 日本政府観光局は、今年1～9月の訪日外国人数が前年同期比17.7%増の3,165万500人に上り、過去最速で3,000万人を超えたと発表。初の年間4,000万人を突破する勢い。
27日	**日経平均、初の5万円 米中摩擦懸念緩和** 東京株式市場は、日経平均株価（225種）が大幅続伸し、終値で5万512円32銭となり、初めて5万円を突破。高市政権の経済政策への期待と、米中貿易摩擦の懸念緩和が株価を押し上げ。
28日	**日米首脳会談 レアアース調達協力** 高市早苗首相とトランプ米大統領が初めて会談。両首脳は関税合意で約束した投資履行、及びレアアース（希土類）など重要鉱物のサプライチェーン（供給網）強化に協力する文書に署名。

県内

1日	**県内景気判断 28カ月連続「緩やかに回復」** 日銀宮崎事務所は県内金融経済概況において、全体の景況判断は「緩やかに回復している」とし、2023年7月以降28カ月連続で据え置いた。
3日	**県と台湾の関係団体 木材の利用促進へ協定** 県森林林業協会は、台湾の台中市木材商業同業公會と、木材の利用を促進する協定を締結。同協会によると、同様の協定を海外の団体と結ぶのは初で、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す。
7日	**県職員月給1万900円増** 県人事委員会は、県職員の月給を平均1万900円（3.05%）、ボーナスを0.05カ月分引き上げるよう河野知事と外山衛県議会議長に勧告。民間給与との格差解消が目的。
15日	**県内で「バス無料デー」実施** 「県バス利用促進協議会」がバス利用促進を目的に、県内を走る全ての路線バスを無料で利用できる「バス無料デー」を実施。12月までに計4日間行う予定。
15日	**東九州道・宮崎PA－清武IC 4車線12月20日供用開始** 西日本高速道路（NEXCO西日本）は、東九州自動車道の宮崎パーキングエリア（PA）－清武インターチェンジ（IC）間の3.7キロについて、4車線化工事が12月20日に完了し、同日からの全面供用開始を発表。
17日	**ロッテ1軍都城で春季キャンプ 地域経済活性化に期待** 都城市は、プロ野球・千葉ロッテマリーンズ1軍が同市で来年2月に春季1次キャンプを行うと発表。同市でのプロ野球1軍春季キャンプは初めてで、地域経済活性化に期待。
18日	**みやざきワイン新酒解禁** みやざきワイン推進実行委員会（会長・米良充典宮崎商工会議所会頭）は、県内4ワイナリーの新酒を一斉解禁。
31日	**JR日南線 任意協議会初会合「存廃前提置かず議論」** ＪＲ日南線油津－志布志（鹿児島県志布志市）の将来の在り方を議論する任意協議会の初会合が県庁で開催。「存廃前提置かず議論する」ことを確認。